

20140226 戦略経営研究会／特別研究会議事録

「原発事故」「国会事故調」からみえるモノ ～わかりやすい国会事故調プロジェクト～

日 時：2014年2月26日（水）19:00-21:00

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

発表者：石橋哲さん（株式会社クロト・パートナーズ代表、
わかりやすいプロジェクト（国会事故調編）代表、
元国会事故調調査統括補佐）

参加者：参加者 14人（発表者除く）

（財務コンサルタント、公共経営コンサルタント、会社経営者、会社員、国会議員、
政策秘書、NPO法人理事長、行政書士・司法書士など）

主 催：現代政治戦略研究会

趣旨；

福島原発事故は現在も進行形です。しかし、メディアの露出は下がっています。一方、国会事故調の成果はあります。これを知ってもらいたいです。

目次；

1. まず初めに
2. わかりやすいプロジェクト
3. 国会事故調の7つの提言
4. 原発事故調報告書の具体例
5. 「7つの提言」の構造
6. 原発をめぐる社会の仕組みの課題
7. 世界はそんな日本をどう見ているか？
8. 変化の兆しもあります
9. メッセージ

発表；

1. まず初めに

原発について賛成か反対か国会事故調はその点を取り扱っていません。それは事実を知ったうえで有権者がそれぞれに考えなければならないことです。

事実を知るにあたって気を付けなければならないことがあります。人の眼や思考はその人の歴史（DNA）や環境にからめとられています。まず自分の眼や頭にはどのようなバイアス（偏向）があるのかを知ること、思い込みから脱することが事実を知るには必要です。そのための武器になるのがリベラルアーツです。

日本は自分をどう見ているのでしょうか？風光明媚な世界遺産があり、先進的な都市生活や進んだ科学技術があり、2020年「おもてなし」で世界を歓待する、というものです。一方世界から日本がどう見られているのでしょうか。海外のメディアでは福島事故の状況が一流誌の一面トップに掲載されたりしています。これら「他者→自己イメージ」と「自己→自己イメージ」には大きなギャップがあります。

世界の中で生きていかねばならない日本は、自分とはなにかを考える必要があります。

2. わかりやすいプロジェクト

国会事故調について。

福島原発事故を受け2011年12月8日～2012年7月5日で調査を行いました。その報告書は現在も販売されています。

海外ではとても高く評価されています。FOREIGN POLICY誌が2013年100GLOBAL TOP THINKERSに国会事故調委員長だった黒川清さんを選出したときの評は「独りよがりの国に集団思考は自殺行為だ」です。権威ある「サイエンス」誌を発行する団体として有名なAAASからも「科学の自由と責任」という賞を欧米人以外で初めて受賞しました。一方国内では報告直後こそ「人災だ」と話題になりましたが、鳴かず飛ばずですね。

わかりやすいプロジェクトについて。

せっかく税金で報告書を作成したので国民で共有するのが筋です。とはいえ、販売されている報告書の装丁は固過ぎです。これでは人を寄せ付けません。広く皆さんに報告書の中身を知ってもらい読んでもらう。そのためのプロジェクトです。

3つのグランドルールがあります。①原発賛否について互いの立ち位置は問わない。②なぜを追求する。③討論型ではなく対話型の場とする。たとえば、米国人に原発事故の対処について問われたときに答えられないのでは、日本人のアイデンティティを問われることになります。

わかりやすいプロジェクトが制作した「イラスト動画」が一つのツールになります。その内容ですが、たとえば・・・①国会事故調とは。②原発事故は防げなかったのか（原発事故は人災。誰が悪いのか切り口はわかりやすそうですが、根源的原因を目隠ししてしまいます。そうではなくて、人・社会的システムに問題があったということ）。③事故の後の対応はどうすれば良かったか（事態の進展が早いような場合の危機管理（ダメージコントロール）のためには事前の準備が必要。しかし、準備はなにもなかった）。④被害を小さく止められなかったのか？

「イラスト動画」は報告書の「結論と要旨」をもとに作成されています。

3. 国会事故調の7つの提言

国会事故調は7つの提言を行いました。①原子力行政への対する国会の監視。②政府の危機管理体制の見直し。③被災住民に対する政府の対応。④電気事業者の監視。⑤新しい規制組織の要件。⑥原子力法規制の見直し。⑦独立調査委員会の活用。

根本的な問題は何か？ FOREIGN POLICY 誌が 2013 年 100GLOBAL TOP THINKERS 評で書いた「集団思考」を考えてみましょう。典型例の一つとして有名なのは八甲田山雪中行軍遭難事件です。思い込みを事実に対して当てはめてしまいます。

集団思考の要件と兆候。要件としては、たとえば、団結力のある構成員が均質な集団です。序列によって発言の優先順位に差が出ます。リーダー意見以外の解決策は考えません。兆候としては、自分たちの集団に対する過大評価・自己弁護、集団外部への偏見、あるいは均一性への圧力、雑音を排除する役割を自認する構成員の出現などです。

集団思考による「欠陥のある決定」というものもあります。たとえば、いったん否定された代替案は再検討せず、いったん決めた選択肢に都合の悪い情報は収集せず、結果非常事態に対応できません。

なお、事故調で扱わなかったことは、「今後のエネルギー政策」、「使用済み核燃料処理・処分」、「当面線量が高くて立ち入りができない原発施設の調査」「廃炉のプロセス」などです。

4. 原発事故調報告書の具体例

原発事故への警鐘はたくさん鳴らされていた。しかし、阪神淡路大震災から11年半が経ってから初めて原発への地震に関する取組みが行われたに過ぎません。東日本大震災当時、福島第一原発の1号機、2号機、3号機は耐震補強工事を行っていませんでした。

「規制の虜」と呼ばれる逆転関係があります。たとえば、電力事業者からのコミットにて、既設炉が停止しない範囲での規制を策定してします。これを防ぐには「公開性」と「透明性」が必要です。

国会事故調の結論の一つです。

5. 「7つの提言」の構造

国会事故調は、国会に対して、①やってほしいこと、②やるときの目線、③やり方をセットでご提言しました。やってほしいこととやるときの目線はこのようなものです。緊急事態に国、自治体などが統合的に対応できるような体制を構築すること（提言②）、被災住民には受け手が必要とする自ら判断できるだけの選択肢と情報を提供し、政策意思決定に被災された方々が参

画すること(提言③)、規制する側を虜にしてきた規制される側に対し公開性と透明性を確保した監視体制を国会主導で構築すること(提言④)、事故の真摯な反省を踏まえ新しい規制機関を公開性と透明性を確保した要件で構築し、海外との広く深い連携関係を構築すること(提言⑤)、原子力法体系を抜本的に見直すこと(提言⑥)。これらの提言の実施状況を、原子力規制機関のみならず原子力行政全体を国民の代表である国権の最高機関である国会が、継続的に、海外の知見を諮問機関のような形で取り入れながら監視することというやり方です。

これら、「7つの提言」を実現するためには、その実施計画と進捗状況の国民への公表が必要ですので、それをお願いしています。

6. 原発をめぐる社会の仕組みの課題

政府は国民の生命、身体の安全を最優先とすべきですが、規制当局が電気事業者の虜になっていました。現状、原発の稼働が停止しているとしても、日本は原発とそのリスクから逃げられません。民主主義の仕組みをしっかりと作っていく必要があります。

現在どうなっているのでしょうか？ 2011年12月、事故後9か月たってやっと国会事故調が設置されました。海外ではこのような場合2週間程度で独立調査委員会が立ち上がるようですが、なにしろ「憲政史上初」なので机と椅子しかないところからのスタートでした。そして、ぎりぎり7ヵ月目に差し掛かる直前の2012年7月に、報告書を提出しました。その後、2013年4月に、1回だけ国会で参考人招致されただけです。事故後3年を経過しようとしています、事故調が提言実現に向けて国会に策定を期待した「実施計画」の議論は聞こえていません。

原発リスクへの対応について国際原子力機関(IAEA)の基本的な考え方の枠組みとして深層防護(五層の防護)というものがあります。まず、備えるべきアクシデントとして、内部事象、外部事象、人為的事象などがあります。それぞれの事業の対策としての深さを、止める、冷やす、閉じ込めるを考える1・2・3層。影響を緩和する4層。地域住民を避難させる5層とする考え方です。東日本大震災までは内部事象について3層目までしか対策はありませんでした。しかもパッチワークで実施可能な地域住民の避難計画というものは策定されてきませんでした。「世界最高水準」と言われる現在の新しい規制基準が考えているのは4層目までです。

「新しい規制基準」で、地域住民の避難計画も策定の必要が生じましたが、政府が自治体任せにしているため進んでいないのが実態です。

一方で日経新聞「避難計画の策定が重要と考えるのは再稼働反対派である」というような間違った報道をしています。メディアも間違えているのです。

7. 世界はそんな日本をどう見ているか？

そんな日本を世界はどうみているのでしょうか？

メディアについては、世界報道自由ランキングでは、日本は福島事故報道取材の不透明性などを理由に 2013 年度 22 位から 53 位にその順位を下げています。(なお 2014 年度はさらに 59 位になりました) 国会については

ニューヨークタイムズの社説では、日本の国会はみずから国会事故調を設けて「フクシマは人災」と結論したが、その報告提言を受けた真摯な議論をしていない、と論じられています。

日本政府については、政府コメントにウソ発見器を擬する風刺漫画が描かれています。

そのような状態を看過している国民は「見ざる、聞かざる、言わざる」と風刺されている状況です。海外からは「なぜ日本は変わろうとしないのか」と問われます。

このような事故後の流れは何を意味するのでしょうか？思考停止となっているのは政府と東電だけでしょうか。難しい問題は国や専門家に任せる、素人が口を出してはいけない、どうせ変わらない。このような言葉で思考停止しているのは私たち自身かもしれません。原発事故が見せた問題の「冰山」の根本にはこの国民の思考停止とそれがもたらす国政のガバナンスが停止していることがあるのではないのでしょうか。

2014年に日本で生きていることの世界史的意義を理解する必要があります。将来子供たちは自分の将来をどの国で描くのかを選択するとき、この国が選択肢に残れるかが問われています。出発点は国民に蔓延する思考停止と国政のガバナンス不在です。

どうするのかを考える出発点では自分がどのようなバイアスに絡め取られているかを認識することが大事です。日本の弱さは、同質の思考集団であることです。多様性がなく、責務を果たさない体質になっています。アカウントビリティ (accountability) を本来の字義である実行責任 (responsibility to execute) でなく説明責任 (responsibility to explain)

と矮小化しています (頭を下げれば足りるという状況です)。出し手 (提供者) の事情を基準に考えるのではなく、受け手 (需要者) のことから考えることが重要ですが、不得手です。

失敗する組織は現場と意思決定が離れています。そのような事例は日常的に紙面や画面で事欠きません。失敗を免れる組織は事態に直面する現場をリーダーを含む他がサポートしています。南三陸町での事例にみるように現場が「正しいと思ったこと」を行えるようにするような組織が必要です。

8. 変化の兆しもあります

このようにみえてくるとなかなか困難な感じですが、変化の兆しもあります。

「わかりやすい高校生プロジェクト」「高校生未来会議」「僕らの一歩が日本を変える」「team neighbor」等大学生、高校生が自分で考えようとする動きや「筑波大学付属駒場中入試問題」

(入試や教育現場では統一見解が出ていないとされる問題、社会的な議論が行われている問題は出題されないとされていましたが、原発事故がテーマとなりました)、事故時に大変な困難に直面した福島県老人福祉施設間の災害時相互支援協定等の動きです。

9. メッセージ

昨年末、横浜市立大学で一コマ授業をさせていただいた際、学生さんにこのような問いを立てました。

「2011年3月10日、あなたが首相で原発事故が起こることを知っていたら何をしますか?」。「2008年3月11日ならば、何をしますか?」。そして、「今日は次の事故から何日前ですか?」。

国会事故調はこんなメッセージを書いています。原発事故は終わっていません。「単線路線のエリート」は組織の秩序を守ることを国民の生命や身体の安全に優先させました。日本が変われなかつことで起きてしまった今回の事故に日本がどう対応しようとするのか世界が注視しています。この経験を無駄にしてはいけません。出発点はいましかありません。不断の改革を一步一步着実に実行することです。これは国民一人一人の使命です。

何かしなくてはならない。考え続けなければならないのです。

原発事故で日本にCTスキャンがかかりました。一瞬問題点が見えました。新しい日本を作っていくことが必要です。

さあ、あなたは何をしますか?

以上